



平成 27 年 3 月期 第 3 四半期決算短信 [米国基準] (連結)

平成 27 年 2 月 3 日

上場会社名 パナソニック株式会社
 コード番号 6752
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 津賀 一宏
 問合せ先責任者 (役職名) ディスクローザー・IR 渉外室 室長 (氏名) 高桑 幸恵
 四半期報告書提出予定日 平成 27 年 2 月 12 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東証・名証第一部
 URL <http://panasonic.co.jp/>

TEL (06)6908-1121

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 27 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	税引前利益	当社株主に帰属する 四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
27 年 3 月期第 3 四半期	5,719,333 (0.7)	290,273 (10.3)	208,063 (△32.2)	140,420 (△42.2)
26 年 3 月期第 3 四半期	5,679,811 (4.4)	263,176 (115.8)	307,037 (—)	243,014 (—)

(注) 当社株主に帰属する四半期包括利益 27 年 3 月期第 3 四半期 387,877 百万円(0.7%) 26 年 3 月期第 3 四半期 385,083 百万円(—%)

	1 株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後 1 株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27 年 3 月期第 3 四半期	60 75	60 74
26 年 3 月期第 3 四半期	105 13	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計	当社株主資本	当社株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
27 年 3 月期第 3 四半期	5,617,543	1,945,594	1,775,005	31.6
26 年 3 月期	5,212,994	1,586,438	1,548,152	29.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26 年 3 月期	— —	5 00	— —	8 00	13 00
27 年 3 月期	— —	8 00	— —	— —	— —
27 年 3 月期 (予想)	— —	— —	— —	— —	— —

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 平成 27 年 3 月期の期末配当予想については未定です。

3. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	税引前利益	当社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当社株主に 帰属する 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	7,750,000(0.2)	350,000(14.7)	160,000(△22.4)	175,000(45.3)	75 71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期 第3四半期	2,453,053,497株	26年3月期	2,453,053,497株
② 期末自己株式数	141,557,544株	26年3月期	141,496,296株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2,311,530,788株	26年3月期 第3四半期	2,311,634,016株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定および業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、「経営成績及び財政状態」に記載された「将来見通しに関するリスク情報」をご覧ください。

決算補足説明資料は平成27年2月3日に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は同日にマスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開始後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

	頁
1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 2014年度第3四半期(2014年4月1日～12月31日)の概況	2
(A) 経営成績	2
(B) 経営成績(セグメント別情報)	3
(C) 財政状態	4
(2) 2014年度通期の見通し	5
2. 連結貸借対照表	6
3. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
4. 連結キャッシュ・フロー計算書	9
5. 注記	10
6. セグメント情報	11
7. 連結決算概要	12

経営成績及び財政状態

(1) 2014年度第3四半期(2014年4月1日~12月31日)の概況

(A)経営成績

	2014年度 第3四半期	2013年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	5兆7,193億円	5兆6,798億円	101%
営業利益	2,903億円	2,632億円	110%
税引前利益	2,081億円	3,070億円	68%
当社株主に帰属する 当期純利益	1,404億円	2,430億円	58%

2014年度第3四半期の世界経済は、中国やアセアン諸国の一部では景気が伸び悩み、欧州でも概ね低成長となりましたが、米国では雇用や消費が堅調に推移し、日本でも一時の落ち込みから徐々に持ち直す動きが見られました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、2014年度は中期経営計画「Cross-Value Innovation 2015(略称CV2015)」の2年目として、「CV2015達成への基盤を固める」とともに、「2018年の『新しいパナソニック』に向けた成長戦略を仕込む」ための取り組みを推進しています。

第3四半期における具体的な取り組みとして、車載電池事業では、米国のテスラモーターズ社が米国に建設する大規模電池工場内に、円筒形リチウムイオン電池セルを生産する、パナソニック エナジーノースアメリカ㈱を設立しました。また、家電事業では、日本のシニア層をターゲットに、日本の暮らしに合わせた使いやすい機能とこだわりのデザインをかたちにした、「Jコンセプト」シリーズを昨年10月下旬より順次販売しており、好評を得ています。

当第3四半期の連結売上高は、5兆7,193億円(前年同期比1%増)となりました。国内では、4月の消費税増税による反動の影響で、住宅関連事業や家電事業を中心に需要が減少しましたが、一部商品で駆け込み需要の影響が第1四半期にも残ったことで、需要減少の影響を抑えることができました。また、住宅用ソーラーが引き続き堅調に推移しました。一方、海外は、円安による押し上げ効果に加え、車載関連事業がグローバルで需要が堅調に推移したことなどにより、増収となりました。

営業利益は、為替を除く実質ベースでの減収影響を、事業構造改革の効果も含む固定費圧縮などにより挽回し、2,903億円(前年同期比10%増)となりました。税引前利益は2,081億円、当社株主に帰属する当期純利益は1,404億円と、対前年同期比ではそれぞれ減益となりましたが、これは、前年同期には年金制度変更に伴う一時益および有価証券売却益などを営業外収益に計上したこと、および、当期には家庭用ヒートポンプ給湯機の事故防止のための市場対策費用を営業外費用に計上したこと、などによるものです。

(B) 経営成績(セグメント別情報)

a. アプライアンス

	2014年度 第3四半期	2013年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	1兆3,807億円	1兆3,613億円	101%
営業利益	446億円	266億円	168%

アプライアンスの売上高は、1兆3,807億円（前年同期比1%増）となりました。テレビ事業が減収となりましたが、白物商品やコールドチェーン、モータなどデバイス事業の販売が伸長し、全体では増収となりました。営業利益は、エアコン事業の合理化に伴う収益改善やモータなどの増益が継続し、前年同期に比べ大幅増益の446億円となりました。

b. エコソリューションズ

	2014年度 第3四半期	2013年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	1兆2,243億円	1兆2,029億円	102%
営業利益	757億円	707億円	107%

エコソリューションズの売上高は、1兆2,243億円（前年同期比2%増）となりました。国内では、消費税増税後、住宅市場の需要が減少するなか、ハウジングシステムの販売が減少したものの、住宅用ソーラーやLED照明などが好調に推移しました。海外でも、トルコのヴィコ エレクトリック(株)の新規連結に加え、インドなどの戦略地域で伸長しました。営業利益は、ソーラー事業などの増販益や合理化の取り組みなどにより、前年同期に比べ増益の757億円となりました。

c. AVCネットワークス

	2014年度 第3四半期	2013年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	8,278億円	8,329億円	99%
営業利益	216億円	92億円	234%

AVCネットワークスの売上高は、8,278億円（前年同期比1%減）となりました。プラズマディスプレイパネルやデジタルカメラなど、課題事業の撤退や事業領域の絞り込みに伴う販売減はありますが、直近の3ヵ月間では、円安のプラス影響もあり増収へ転じています。営業利益は、堅調なBtoB事業から生み出される増販益に加え、課題事業の事業構造改革の効果が寄与し、前年同期に比べ大幅増益の216億円となりました。

d. オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

	2014年度 第3四半期	2013年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	2兆791億円	2兆394億円	102%
営業利益	803億円	724億円	111%

オートモーティブ&インダストリアルシステムズの売上高は、2兆791億円（前年同期比2%増）となりました。インフォテインメント事業部などの車載関連事業や電子部品実装機の販売が好調に推移したことが、事業の終息や譲渡に伴う販売減少の影響をカバーし、また、円安のプラス影響もあり増収となりました。営業利益は、合理化の推進や課題事業を中心とする事業構造改革の効果が寄与し、前年同期に比べ増益の803億円となりました。

e. その他

	2014年度 第3四半期	2013年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	4,472億円	5,480億円	82%
営業利益	15億円	103億円	15%

その他の売上高は、4,472億円（前年同期比18%減）となりました。ヘルスケア関連事業を前年度末に売却したことなどにより減収となっており、営業利益も、前年同期に比べ大幅減益の15億円となりました。

(C) 財政状態

当第3四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは3,690億円（前年同期は3,552億円の増加）となりました。前年同期差の主な要因は、売上債権の減少等により運転資本が良化したことです。投資活動により減少したキャッシュ・フローは1,076億円（前年同期は770億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、保有株式の売却による収入が前年に比べて減少したことに加え、設備投資に伴う支出が増加したことです。この結果、フリーキャッシュ・フローは、2,614億円（前年同期差168億円減）となりました。また、財務活動により減少したキャッシュ・フローは1,228億円（前年同期は3,026億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、配当金の支払が増加した一方で、有利子負債の返済が減少したことです。これらに為替変動の影響を加味した結果、当第3四半期末で現金及び現金同等物の残高は8,156億円となり、前年度末に比べ2,231億円増加しました。

当第3四半期末の総資産は5兆6,175億円となり、前年度末に比べ4,045億円増加しました。これは、円安の影響に加え、現金及び現金同等物や棚卸資産の増加などによるものです。負債は3兆6,719億円となり、前年度末に比べ454億円増加しましたが、無担保普通社債の償還などにより、為替影響を除く実質ベースでは減少しています。当社株主資本は、複数の連結子会社において追加持分を取得したことに伴い資本剰余金が減少しましたが、当期純利益の計上に加え、円安などに伴うその他の包括利益（損失）累積額の良化により前年度末に比べ2,269億円増加し、1兆7,750億円となりました。また、当社株主資本に非支配持分を加味した資本合計は1兆9,456億円となりました。

(2) 2014 年度通期の見通し

現時点における連結業績見通しは、2014 年 10 月 31 日公表どおりで、変更いたしません。

<将来見通しに関するリスク情報>

業績見通しは、現時点で入手可能な情報と、当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携またはM&Aで期待どおりの成果を上げられない可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	2014年度第3四半期末 (2014年12月31日現在)	2013年度末 (2014年3月31日現在)	増 減
流 動 資 産	3,072,754	2,653,992	418,762
現金及び現金同等物	815,604	592,467	223,137
定期預金	8,631	—	8,631
受取手形	90,501	73,458	17,043
売掛金	966,164	958,451	7,713
貸倒引当金	△ 26,582	△ 24,476	△ 2,106
棚卸資産	844,941	750,681	94,260
その他の流動資産	373,495	303,411	70,084
投資及び貸付金	295,641	271,804	23,837
有形固定資産	1,398,303	1,425,449	△ 27,146
その他の資産	850,845	861,749	△ 10,904
資 産 合 計	5,617,543	5,212,994	404,549
流 動 負 債	2,572,752	2,437,859	134,893
社債及び短期借入金	67,479	84,738	△ 17,259
支払手形	239,762	200,363	39,399
買掛金	753,603	736,652	16,951
その他の流動負債	1,511,908	1,416,106	95,802
固 定 負 債	1,099,197	1,188,697	△ 89,500
社債及び長期借入金	515,157	557,374	△ 42,217
その他の固定負債	584,040	631,323	△ 47,283
負 債 合 計	3,671,949	3,626,556	45,393
当 社 株 主 資 本	1,775,005	1,548,152	226,853
資本金	258,740	258,740	—
資本剰余金	985,540	1,109,501	△ 123,961
利益剰余金	982,177	878,742	103,435
その他の包括利益 (△は損失)累積額	△ 204,242	△ 451,699	247,457
自己株式	△ 247,210	△ 247,132	△ 78
非 支 配 持 分	170,589	38,286	132,303
資 本 合 計	1,945,594	1,586,438	359,156
負 債 及 び 資 本 合 計	5,617,543	5,212,994	404,549

(注) その他の包括利益 (△は損失) 累積額の内訳：

	2014年度第3四半期末 (2014年12月31日現在)	2013年度末 (2014年3月31日現在)	増 減
為替換算調整額	53,103	△ 167,219	220,322
有価証券未実現損益	14,262	6,027	8,235
デリバティブ未実現損益	1,128	△ 237	1,365
年金債務調整額	△ 272,735	△ 290,270	17,535

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	2014年度 〔2014年4月1日から 2014年12月31日まで〕		2013年度 〔2013年4月1日から 2013年12月31日まで〕		前年 同期比
		%		%	
売上高	5,719,333	100.0	5,679,811	100.0	101
売上原価	4,112,807	71.9	4,135,250	72.8	
売上総利益	1,606,526	28.1	1,544,561	27.2	104
販売費及び一般管理費	1,316,253	23.0	1,281,385	22.6	
営業利益	290,273	5.1	263,176	4.6	110
営業外損益(△は損失)	△ 82,210	△ 1.5	43,861	0.8	
（受取利息）	(10,190)	(0.2)	(7,492)	(0.1)	
（受取配当金）	(1,411)	(0.0)	(1,948)	(0.0)	
（支払利息）	(△ 13,741)	(△ 0.2)	(△ 16,374)	(△ 0.3)	
（早期退職一時金）	(△ 8,423)	(△ 0.2)	(△ 8,450)	(△ 0.1)	
（その他）	(△ 71,647)	(△ 1.3)	(59,245)	(1.1)	
税引前利益	208,063	3.6	307,037	5.4	68
法人税等	60,388	1.0	61,704	1.1	
持分法による投資利益	7,988	0.1	5,300	0.1	
非支配持分帰属利益控除前 当期純利益	155,663	2.7	250,633	4.4	62
非支配持分帰属利益	15,243	0.2	7,619	0.1	
当社株主に帰属する 当期純利益	140,420	2.5	243,014	4.3	58

(注) 1. 営業外損益の「早期退職一時金」は、国内・海外グループ会社の早期退職に伴う費用です。

2. 前年度の営業外損益の「その他」には、年金制度変更に伴う一時益が含まれております。

3. 減価償却実施額(有形) 175,959 百万円 209,313 百万円

4. 設備投資の実施額 150,658 百万円 142,828 百万円

5. 研究開発費 344,574 百万円 346,353 百万円

6. 従業員数 260,911 人 285,817 人

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	2014年度 〔2014年4月1日から 2014年12月31日まで〕	2013年度 〔2013年4月1日から 2013年12月31日まで〕	前年 同期比
非支配持分帰属利益控除前 当期純利益	155,663	250,633	62%
その他の包括利益 (△は損失)-税効果調整後： (為替換算調整額)	(234,665)	(172,967)	
(有価証券未実現損益)	(8,255)	(3,500)	
(デリバティブ未実現損益)	(1,346)	(3,057)	
(年金債務調整額)	(17,357)	(△ 27,131)	
計	261,623	152,393	
非支配持分帰属利益控除前 当期包括利益	417,286	403,026	104
非支配持分帰属 当期包括利益	29,409	17,943	
当社株主に帰属する 当期包括利益	387,877	385,083	101

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2014年度 〔2014年4月1日から 2014年12月31日まで〕	2013年度 〔2013年4月1日から 2013年12月31日まで〕
I 営業活動に関するキャッシュ・フロー		
1. 非支配持分帰属利益控除前当期純利益	155,663	250,633
2. 営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
(1)減価償却費	209,748	249,724
(2)有価証券の売却損益 (△は利益)	△ 7,420	△ 25,559
(3)売上債権の増減額 (△は増加)	45,802	△ 17,346
(4)棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 60,441	△ 20,146
(5)買入債務の増減額 (△は減少)	22,581	15,908
(6)退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 28,694	△ 124,628
(7)その他	31,769	26,569
計	369,008	355,155
II 投資活動に関するキャッシュ・フロー		
1. 投資及び貸付金の売却及び回収	41,390	57,207
2. 投資及び貸付金の増加	△ 6,363	△ 6,431
3. 有形固定資産の購入	△ 156,049	△ 141,911
4. 有形固定資産の売却	25,796	27,660
5. 定期預金の増減額 (△は増加)	△ 8,631	1,674
6. その他	△ 3,780	△ 15,163
計	△ 107,637	△ 76,964
III 財務活動に関するキャッシュ・フロー		
1. 短期債務の増減額 (△は減少)	△ 23,595	△ 154,506
2. 長期債務の増減額 (△は減少)	△ 41,378	△ 125,487
3. 当社株主への配当金	△ 36,984	△ 11,558
4. 非支配持分への配当金	△ 17,784	△ 10,093
5. 自己株式の増減額 (△は増加)	△ 79	△ 68
6. その他	△ 2,978	△ 912
計	△ 122,798	△ 302,624
IV 為替変動による現金及び現金同等物への影響額	84,564	48,301
V 現金及び現金同等物の純増減額 (△は減少)	223,137	23,868
VI 現金及び現金同等物期首残高	592,467	496,283
VII 現金及び現金同等物期末残高	815,604	520,151

(注記)

1. 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
2. 当社株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。
3. 当社は、2015 年 2 月 3 日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行を決議しました。
今後の事業展開に必要な資金の確保を目的とし、当該社債の発行総額は 4,000 億円以内、資金の用途は、設備投資および投融資資金ならびに社債の償還資金です。
4. 当社は、2015 年 2 月 3 日開催の取締役会において、株式交換の方法により、当社連結子会社のパナソニック インフォメーションシステムズ株式会社を完全子会社化することを決議しました。
また、両社は同日付けで、当社を株式交換完全親会社とし、当該子会社を株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結しました。
なお、本株式交換は、当該子会社が 2015 年 6 月に開催予定の定時株主総会における決議の承認を受けて行われる予定です。
5. 2014 年度第 3 四半期末の連結子会社数は 472 社、持分法適用関連会社数は 92 社です。

セグメント情報

(単位：億円)

	2014年度 〔2014年 4月1日から 2014年 12月31日まで〕					2013年度 〔2013年 4月1日から 2013年 12月31日まで〕		
	売上高	前年 同期比	営業利益	利益率	前年 同期比	売上高	営業利益	利益率
アプライアンス	13,807	101%	446	3.2%	168%	13,613	266	2.0%
エコソリューションズ	12,243	102	757	6.2	107	12,029	707	5.9
AVCネットワークス	8,278	99	216	2.6	234	8,329	92	1.1
オートモーティブ& インダストリアルシステムズ	20,791	102	803	3.9	111	20,394	724	3.6
そ の 他	4,472	82	15	0.3	15	5,480	103	1.9
計	59,591	100	2,237	3.8	118	59,845	1,892	3.2
消 去 ・ 調 整	△ 2,398	—	666	—	—	△ 3,047	740	—
連 結 決 算	57,193	101	2,903	5.1	110	56,798	2,632	4.6

(注) 1. 事業区分の方法

- ・ 当社の事業を、内部経営管理と同期化させたカンパニー毎のグローバル連結ベースで、セグメントに区分しております。
- ・ 2014年4月1日付けおよび2014年7月1日付けで、一部の事業をセグメント間で移管しており、2013年度のセグメント情報については、2014年7月1日付けの形態に合わせて組み替えて算出しております。

2. 「消去・調整」欄には、セグメント業績の管理上、特定のセグメントに帰属しない収益および費用や、連結会計上の調整項目（無形資産償却、会計基準差異等）が含まれております。

2015年2月3日
パナソニック株式会社

— 2014年度 第3四半期 —
連 結 決 算 概 要



(単位：億円)

	第3四半期（12月31日に終わる9ヵ月間）		
	2014年度	2013年度	前年同期比
売 上 高	57,193	56,798	101%
国 内	26,776	27,576	97%
海 外	30,417	29,222	104%
営 業 利 益	2,903 (5.1%)	2,632 (4.6%)	110%
税 引 前 利 益	2,081 (3.6%)	3,070 (5.4%)	68%
当社株主に帰属する 当 期 純 利 益	1,404 (2.5%)	2,430 (4.3%)	58%
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当 期 純 利 益	60円75銭	105円13銭	△44円38銭
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当 期 純 利 益	60円74銭	—	—

- (注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に準拠しております。
 2. 連結対象会社数(親会社および連結子会社) 473社 持分法適用関連会社数 92社
 3. 前年度の「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

[お問い合わせ先] ディスクロージャー・IR渉外室 TEL 06-6908-1121